

第27回地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会議事録概要

- 1 日時 平成26年7月17日(木) 午後2時～午後5時
2 場所 鳥取県庁 第21会議室(第2庁舎9階)
3 概要

(1) 平成25年度評価について

○資料1～3(センター配布資料)について、センター説明。

○主な質問及び意見

- ・実績報告書の資料編に、現場の困りごとをセンターが解決した事例が掲載されているが、こうした現場に即した問題解決こそ、企業にとっては有用。もっと広く情報提供してはどうか。
 - 公表できる事例については、実績報告書に記載しホームページで公開している。
- ・昨年、企業の相談事例などをデータ検索できるようにすべきとの意見を出しているが、守秘義務の問題などで何か制約があるのか。
 - 企業側の承認が前提であるが、公表できる事例については、昨年のご意見を踏まえ、ホームページ上でFAQ(よくある質問)を掲載するなど、改善した。
- ・相談事例の大半が公表できない案件なのでしょうか。
 - 大半ではないが、一部にはある。鳥取県内の職種や企業数が少ないため(企業名を出さなくても)技術事例を見れば特定される場合がある。
- ・企業から持ち込まれた技術課題への対応については、もう少し優先順位を考慮すべきではないか。
 - 公設試験研究機関として、なるべく幅広い支援に配慮している。また、技術支援を行うことによって、企業の人材育成につながる場合もある。
- ・新商品の開発にあたって、付加価値を高める販売戦略について、センターがアドバイスしてはどうか。
 - 販路拡大に向けた取組は、主として産業振興機構が対応している。

(2) 第3期中期目標について

○資料1～5(事務局配布:中期目標関係資料)について事務局説明。

○主な質問及び意見

出されたご意見を踏まえ、次回評価委員会で最終案を報告することとなった。

- ・企業が個の力を上げるためには人材育成と産業振興機構との連携強化が必要。(センターと機構の)2つの組織の有機的連携について、もう少し表現を強くすること。
 - 機構とセンターの連携においては、ベクトルを同じ方向に向けることが必要。
- ・また、具体的な数値目標は当然必要。製造業出荷額を何年で何億にするか、具体的な数値目標を踏まえて示していただくようお願いしたい。
- ・1期、2期とは社会構造や企業状況が激変しており、同じスタイルの目標では持たない。質的变化が求められる。
- ・第3期は(機構とセンター)2つの組織が、緊密に会合をもつとか、質的なつながりを強めることが必要。センターが開発する新技術を、社会の中に普及・提案するには、機構の力が必要である。
- ・産業技術センターと機構のコーディネーターがうまく連携し、企業側に具体的なもの

を提供してほしい。

- ・ 海外の需要開拓は、産技センター独自で動けというのは無理があるのではないか。
- ・ 産業振興機構の国際ビジネスセンターなどを絡めていけば、産技センターでグローバル人材の育成も可能。例えば外国人スタッフの配置を検討するなど。
 - 県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会で取り組むテーマの一つが海外需要の掘り起こし。イノベーション型とグローバル型の人材育成の一環で、タイの自動車産業の部材需要をとり込むしかけをタイの工業省と考えている。
海外の需要開拓のための新たな支援が必要であれば、人員確保のための予算を追加するなどの取組も考えてみたい。
- ・ (中期目標素案について) 総論は賛成だが、どこに重点を置くのかを明確にすべき。
- ・ 三洋がなくなった今、機構とセンター、企業、鳥大が組んで、新しいことをやっていくべき。

これだけ落ち込んでいる鳥取県が、他県と同じことをやっても絶対に戻らない。

→ 大学とも、もっと密接な連携をやらなければいけない。

→ 本日の御意見を踏まえ、第3期中期目標の素案を、次回8月4日に最終案をお示ししたい。

なお、県再生戦略の肉づけがあれば、県の判断でつけ加えさせていただき、最終11月議会で議会に提案し、議決をいただくという流れになる。よろしくお願ひします。